

# 2017年度 事業報告書

2017年 4月 1日から

2018年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ストップいじめナビ

## 1 事業の成果

<情報発信を目的としたサイト運営事業>

■ウェブサイトでの情報発信事業——約16.5万人に情報提供を行った。

	2017年度	2016年度	前年比
セッション	189,210	146,746	+42,464
ユーザー (人)	164,840	120,979	+43,861
新規ユーザー	164,515	119,811	+44,704
アクセスの多い日	5/25 = Youtube動画で紹介 17118ユーザ 9/28 = 1118・20時台 ダイレクトがほとんど 8/30 = 924夏休明け報道 など		
男女比:	m = 36747 (42%) f = 50361 (57%)	m = 30080 (42%) f = 42316 (58%)	+6,667 +8,045
新規とリピータ:	新164,285 (92%) リ14,567 (8%)	新120,489 (89%) リ15,430 (11%)	+43,796 -863
年齢層	18-24 : 29,082 (45.74%) 25-34 : 12,227 (19.23%) 35-44 : 14,756 (23.21%) 45-54 : 5,119 (8.05%)	18-24 : 22,445 (35.04%) 25-34 : 12,607 (19.68%) 35-44 : 17,850 (27.87%) 45-54 : 7,156 (11.17%)	+6,637 -380 -3,094 -2,037
デバイス	Mobile: 103,190 (62.85%) Desktop: 45,776 (27.88%)	Mobile: 63,930 (53.14%) Desktop: 49,662 (41.28%)	+39,260 -3,886
参照元(SNS等)	Youtube:95% Twitter:4% Facebook:1%	Twitter:53% BuzzFeed:21% Facebook:20%	

### ■ウェブサイトの「リニューアル化」と情報追加

—情報発信サイトを、「モバイルコミュニケーションファンド」から助成金を受け、実施した。2018年度も継続する。内容はデザインの大幅リニューアルとスマホ対応にした。

—コンテンツは従来に加えて「統計データ2018バージョン」「Q&A」「いじめナビを中心とした、本の紹介」「相談しやすくなるポイント」「教室の外とつながるときに役立つ情報」「学校に行けなくなった時の情報」「先生の『困った』情報」などを検討、一部実施した。

<具体的な対策および相談窓口の提供事業>

#### ■いのちの生徒手帳プロジェクト

いじめなど困ったときの情報を生徒手帳に印刷することを呼びかける「いのちの生徒手帳プロジェクト」は、昨年度に引き続き呼び掛けており、全国のいくつかの学校で新たに実施された。

#### ■弁護士チーム

—「いじめ予防授業」「いじめ予防講演」を実施。情報提供・連携・アドバイスをを行った。

各クラス授業：大妻中野中学校、豊島岡女子中学校、文教大学附属中学校、富士見中学校、星美学園、浦安市立明海中学校、横浜市立鴨志田中学校、深川第三中学校（延べ15日）

単発授業・講演：東京都立大崎高校、東京YMCA高等学院、早稲田大学

教員研修講演等：東京都立芦花高校

出演登壇：MONO COTO innovation (学生ビジネスコンテストでのいじめ対策部門) 支援

最近はいじめ予防授業がメインになっていることと、個別に学校との関係も深めつつある。

—報道関係 理事の真下がEテレ「いじめをノックアウト」アドバイザー委員に、フジテレビプライム

ニュースデイズ（理事小島がコメント）、TED x himiに真下登壇・YouTubeにて世界配信中  
—内部勉強会を開催 活動の充実を図るため、内部向け勉強会を2か月に1度程度開催した。

—大学生が協力のもと、作業プログラムに関わっていただき「自治体チェックリスト」のリーサーチを実施。議論をまとめて、文部科学省の担当者へ9月に面会。

—団体内に新たに「スクールローヤーチーム」を発足、「スクールローヤーに関するアンケート」を一般向け、教職員向けにウェブサイト上で実施。結果を参考に、具体的なアクションを検討した。

<いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業>

いじめの防止のための具体的方策についての発信につとめ、教育関係者や学校関係者、ワークショップ開催や講演活動、情報冊子の配布などを行った。

■大津市いじめ防止の懇談会とLINE相談検討会議、2つの会議に須永が委員に

2016年度から代表荻上から受け継ぎ、滋賀県大津市の「大津市いじめの防止に関する行動計画の評価に係る懇話会」委員と「LINEを利用したいじめ等に関する相談受付に係る検証会議」の委員に。いじめ防止策の取組評価や、LINE相談体制に関する検討やアドバイスなどに関わった。

■講演等の実施

全国各地のチャイルドライン（10団体）、日本フリースクール大会、杉並区イベント、つくば市竹園東中、つくば市人権擁護委員、つくば市人間学講座、足立区竹ノ塚中、富山県教組、国分寺市、滋賀県大津市、Facebook社、instagram社、岡山玉野市、上尾市立原市中学校）、など（計20回・荻上・須永・明智）

■マスコミ・報道関係への発信

・取材や執筆依頼を受け、情報提供、発信を行った

TED x Himi（真下プレゼン）、朝日新聞（3回）、TOKYO MX「モーニングCROSS」、長崎文化放送、mamatena、日本テレビnews every、NHKニュース報道、毎日新聞、共同通信社、聖教新聞社、北海道新聞社、J-wave JAM THE WORLD、FMえどがわ

—ブラック校則関連：バズフィードジャパンニュース、ITmedia、朝日小学生新聞・東京新聞・毎日新聞・産経新聞・北海道新聞・教育新聞・中日新聞・日経新聞・共同通信・赤旗・不登校新聞・ジャパンタイムズ・NHKウワサの保護者会・NHKニュース・TBSニュース・フジテレビニュース・TBSラジオ session-22、abemaTV・NHKEテレ「Rの法則」など

■夏休み明けの自殺防止に関するキャンペーン

チャイルドライン、不登校新聞社等と連携し、連名でメッセージを発信。各種呼びかけや取材対応ウェブ等を経由してメッセージを発信した。

■その他の取材対応・連携

・映画配給会社、ネットアナリスト、宇都宮大学生、麗澤大学学生、シンガポール映像制作会社、日テレ記者、NPO法人もやい、資生堂、日本大学文理学部学生、香港YMCA、アディッシュ、など

・Facebook社とInstagram社とは、インターネットセキュリティに関する会議への出席、いじめ防止プログラムの情報提供や検討、イベントへの参加などの連携を行った。

■海外との関係

・イギリスのいじめの実態調査や研究の情報収集

・アメリカ・スタンフォード大学東アジア図書館に、団体の2つのサイトがアーカイブ保存が決定。大学の東アジア情報源として蓄積されることに。

■広報活動

・ツイッター・フェイスブック、マスコミを通じて情報発信を行った。

・講演等で、活動の紹介や取り組みについても発信。資料配布等で啓発した。

・課題は、引き続き活動の基盤となる資金の確保。みなさまのあたたかい寄付を募集しつつ呼びかけを行ってきた。

<今後の課題>

今年度も継続的にいじめに関する情報発信や研究活動等を行ってきた。いじめ防止対策推進法から3年以上が過ぎ見えてきているのは、いじめ防止法が現場でうまく機能するまでには至っていない現状や、第三者委員会に関する人選や調査の在り方、報告の内容等では混乱も見られる。一般社会の意識のなかにはまだ誤解も多い点があり、さまざまな課題は継続したものとして認識される。また、いじめそのものの問題のみならず、「いじめを生み出す教室や環境」についても焦点をあてる必要性を活動を通じて発信しはじめており、今後それらのテーマにも視野を入れつつの展開を検討している。

今年度の活動からは「夏休み明けの自死」に関する話題は関心と呼んでいるが、若者の自殺は近年減少はしておらず、また統計でも夏休み明け前後は突出しているものの1年中にわたり自殺者がいることから、常に情報発信や関心が寄せられ、効果的な対策ができる環境づくりの議論を広めていく必要を感じている。

また、いじめを生む一つのストレス要素でもある「ブラック校則」の問題に関しても取り組みを始めた（代表荻上と副代表須永が発起人等に就任）。調査等を行い、さらなる分析や情報発信を行う予定。

少しでもいじめをとりまく環境の中で苦しむ子どもたちが少なくなるよう、微力ながらも研究や情報発信、活動を積み重ねていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業  
以下の通り。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
情報発信を目的としたサイト運営事業	「ストップいじめ！ナビ」のウェブサイト運営など	2017年4月1日から2018年3月31日	インターネットサイト上	2人	サイト閲覧者、教育関係者、子ども、保護者、学生等／16万人	112
具体的な対策および相談窓口の提供事業	学校での出張授業・講演や、教育関係者へ向けての研修などの実施	2017年4月1日から2018年3月31日	東京都、神奈川県など	15人	学校の生徒・教職員、保護者等／約4350人	775
いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業	いじめ防止のための情報収集と相談窓口等の情報提供、訪問活動	2017年4月1日から2018年3月31日	東京都、茨城県、滋賀県、富山県、岡山県等の各都県および報道・情報発信媒体	4人	子どもの育成活動に係る者など／約3650人	170

(2) その他の事業

なし